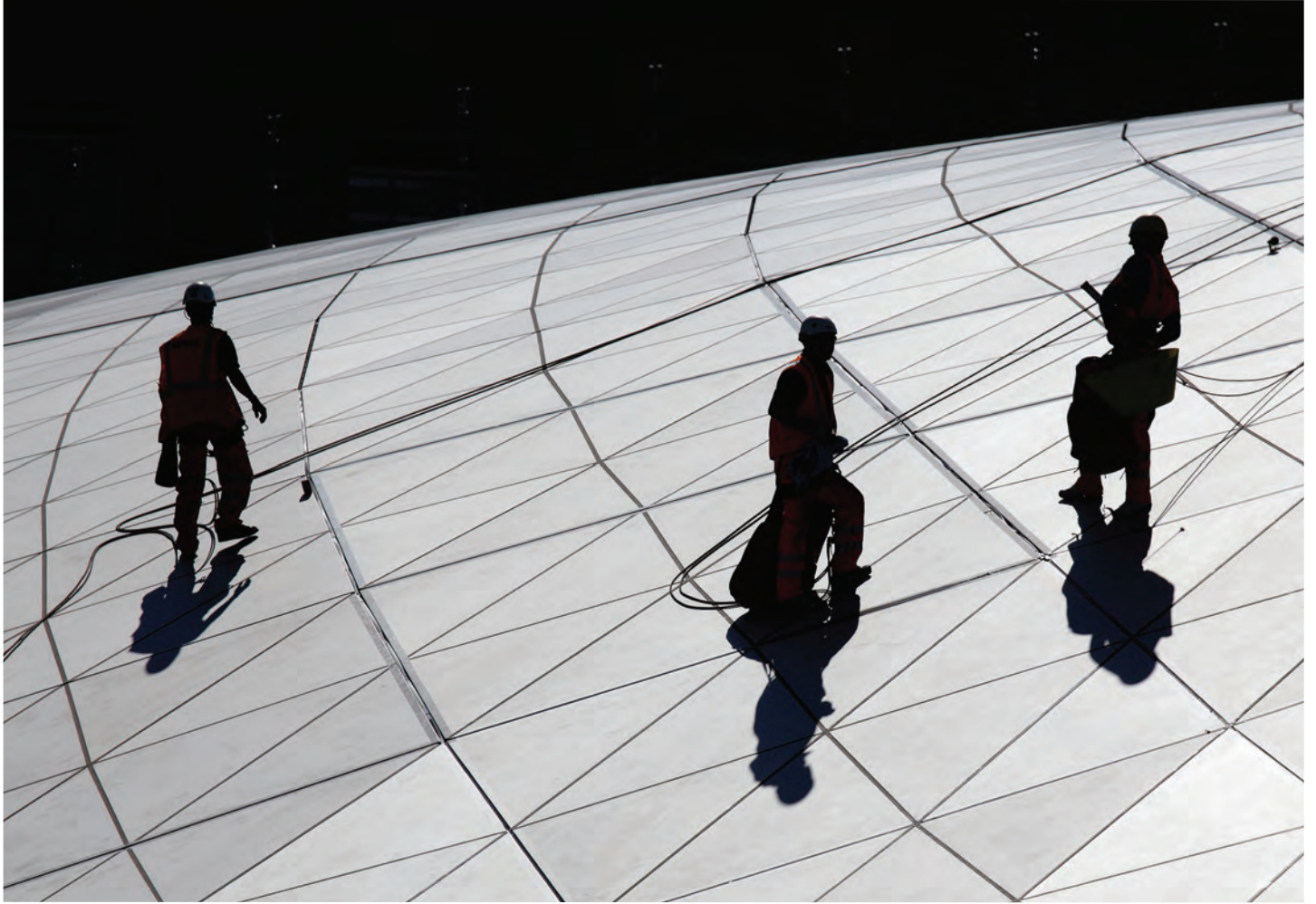


トムソン・ロイター

ONESOURCE™



Reuters/Kevin Coombs

# ONESOURCE® Transfer Pricing

Asia Pacific



THOMSON REUTERS™

# 徹底したコンプライアンスを実現

ONESOURCE Transfer Pricingは、移転価格文書作成プラットフォームで、的確なベンチマーク分析を行う上で欠かせない大手企業(株式上場・非上場を含む)の比較データベースをご提供します。

移転価格は多国籍企業にとって最も重要な税務課題の一つであり続け、とりわけ経済協力開発機構(OECD)税源浸食と利益移転(BEPS)行動計画の導入と実施後には、その重要性が増えています。

データ量が増加し、一貫した報告が必要となり、調査が厳格化したことに加え、新たな文書要件が導入されたことで、税務プロフェッショナルが移転価格文書を統制することがかつてなく重要になっています。組織は、移転価格プロセスを一元化し自動化するためのテクノロジーを実装することで対応しています。

ONESOURCE Transfer Pricingは移転価格ポリシー変更への対応や新規の文書作成などこれ一つで移転価格に関するあらゆる作業に対応できる利便性の高いツールです。

## 包括的な機能

### パワフルなソフトウェア

ONESOURCE Transfer Pricingは、関連者間取引が独立企業間原則に則っているかどうかを分析でき、世界およそ100カ国の税務当局の要件に従った移転価格文書の作成を支援します。

### 比較対象企業データを素早く入手

重要なデータの入手はググひとつ公開企業データベースFundamentalsと比較対象企業データベースWorldwide Privateを組み合わせたトムソン・ロイターのデータサイトを利用すれば、比較対象企業を検索して経済分析を行うことができます。

## クライアントサポート

連携のとれたサービスをいつでもご提供するために活躍するのがトムソンロイターが世界各地に配置した移転価格のエキスパートです。お客様がお困りの際にはいつでも対応できるよう態勢を整えています。世界各地の1,000社を超える当社のクライアント企業へのサービス提供を通じて培った実績に基づき、当社のエキスパートがその長年のノウハウをお客様にご提供します。

当社のエキスパートはそれぞれの専門分野に精通しているだけでなくお客様のニーズを理解しお客様の目標達成のために何が必要かを的確に判断します。

## ONESOURCE Transfer Pricingの特長

- ユーザー各社の移転価格方針に柔軟に対応したグループ間取引の分析を実行。
- 直観的に操作できる使いやすい設計。通年で行う移転価格に関わる文書作成を手順を追って処理することが可能。
- 一般に認められた利益水準指標による評価、運転資本の調整、さらに独立企業間価格幅の設定を加えた経済分析の実行が可能。
- OECD移転価格ガイドラインに基づく移転価格税制を導入しているオーストラリア、ニュージーランド、韓国、日本、シンガポールその他各国の文書化要件に対応。
- 過去に行われた移転価格の検証を途切れることなく更新。その年度ごとの移転価格文書要件へ容易に対応。



## Documenterの実力

ONESOURCE Transfer PricingのDocumenterは、文書化作業にかかる労力や時間を軽減するコスト効率に優れたソリューションです。卓越した機能を持つこのウェブベースのソリューションにより、企業間取引の段階的分析を簡単に行なえます。

ONESOURCE Transfer Pricingは移転価格に関する方針の変更管理や文書作成などこれ一つで移転価格に関わるあらゆる作業に対応できる利便性の高いツールです。

## グローバルでのコンプライアンスに対応

Documenterは、日本の国税庁の移転価格税制やOECD移転価格ガイドラインなど、およそ100カ国の税務当局の法執行環境に対応した情報を作成できます。

- 一カ国または複数カ国の税務当局向け文書を作成。
- 作成したレポートはAdobeのPDFまたはMicrosoft Office Wordのファイル形式へのエクスポートが可能。

## 総合的なエクスポート機能

データはMicrosoft Office Excel、Word形式へエクスポートしレビュー・分析が可能。Expanded Comparable Data Export（広範囲比較データエクスポート）、Economic Analysis Data Export（経済分析データエクスポート）の各機能を使用することによって、次の項目が実現できます。

- 一つのワークシート上に比較データを表示。ユーザーの必要性に応じて企業間の情報を簡単に比較。
- 比較対象企業の検索プロセスのどの段階でも企業の財務データを把握。
- 見やすく分析が容易なファイル形式でデータをエクスポート。
- 調整を加えることによって比較データにどのような影響があるかを把握。
- 各比較対象企業について調整後利益水準指標や比率算出のベースを確認。
- 分析作業に必要な具体的な要件に従った利益水準指標を設定。

## プランニング

Documenterは従来は難しかった移転価格文書管理を可能にします。

- 過年度の関連情報はすべて維持したままで、税務年度の更新作業を実施。
- 作業内容を税務年度ごとに整理。

## 比較対象企業の検索プロセスを最適化

### 比較対象企業の適切な選定と効率性の向上

ONESOURCE Transfer PricingのBenchmark toolは、比較対象企業の検索を支援するウェブベースのツールです。このツールにより、多国籍企業は、各業界標準のデータソースに基づく各種グループ内取引のベンチマーク分析を自動的に行うことができます。

### すべてのステップを体系化

視覚化、体系化された手順で比較作業の効率性を高めます。

- ひとつの画面上で複数の検索絞り込みを実施。
- セカンドレビュー時の可視性を高め、複数の利益水準指標に沿った独立企業間価格幅のプレビューが可能。

### 作業時間の短縮

Benchmark toolを活用することにより比較対象企業のデータ検索を効率的に行うことができます。

- 税務年度ごとに比較対象企業データを体系化。必要に応じて複数の検索を四半期ごとに簡単にアップデートすることが可能。
- トムソン・ロイターの比較対象企業データベースの活用により株主構成を基準とした比較対象企業のフィルタリングが可能。比較対象企業の検討に要する時間を大幅に短縮。
- Word、Excel形式へのデータエクスポート機能を装備。データの移動は迅速かつ簡単。

### 直観的に操作できる比較対象企業検索ツール

設定した独立企業間価格幅の範囲で比較対象企業の検索特定が簡単にできます。

- 複数のデータベースを同時に検索。
- 当社独自の比較対象企業検索統計ツールを使用することにより比較対象企業検索の中立的視点での評価が可能となりデータの信頼性が向上。
- 主要な企業の情報や財務データを表形式で表示。
- 比較対象企業のデータをExcel形式にエクスポート可能。

## トムソン・ロイターのデータスイート

移転価格分析作業を自由に設定できます。

OECDは比較対象企業データの入手が困難な作業であることを踏まえ、多種多様なデータベースの利用が考えられると認めています。そのため、当社では世界中の比較対象企業情報を必要とする移転価格担当者の方角けに複数のオプションを用意しています。

当社のデータベースにはあらゆる規模の企業に関する実用的な情報を蓄積。このデータスイートは、「Fundamentals Database」と「Worldwide Private Company Database」を組み合わせたものです。

## トムソン・ロイターのファンダメンタルズ・データベース

ファンダメンタルズデータベースは110を超える国の7万社以上のデータを備えていますこれには公開されている提出書類やその他公表資料から直接入手した財務データも含まれます。広範囲にわたる財務データベースとして100を超える勘定科目を網羅し、各企業に複数のデータポイントを設定、オリジナルのデータソースに直接アクセスできるリンクを備えていますまた、毎日更新されるデータを手続きできるほか、直近の財務情報、詳細な事業活動、セグメント別データといった情報を閲覧することも可能です。

## トムソン・ロイターWorldwide Private Company Database \*

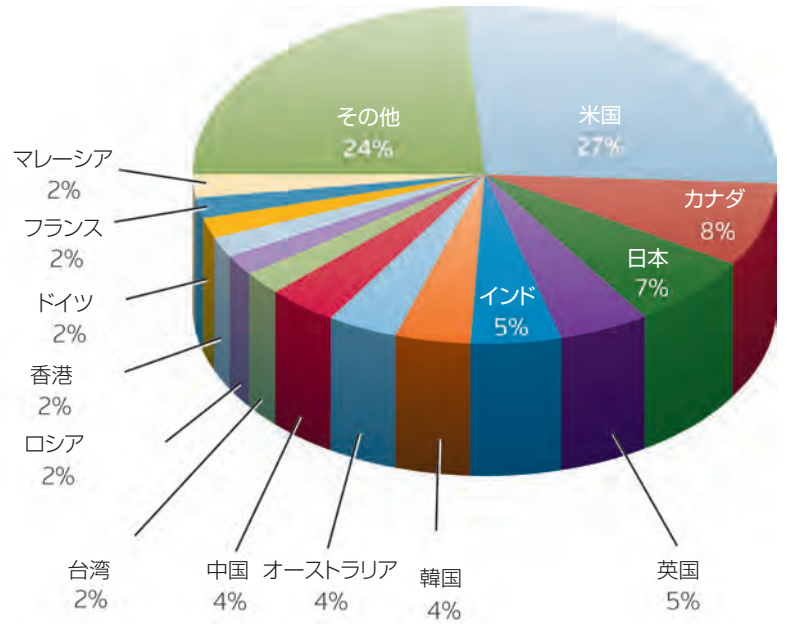
200万社以上の企業のうち非上場企業の情報がWorldwide Private Company Databaseに蓄積されています。トムソン・ロイターは世界トップクラスの情報提供会社と提携し、2,500を超える各種データソースから厳密に選別した価値あるコンテンツを提供しています。

この優れたデータベースには次のような特長があります。

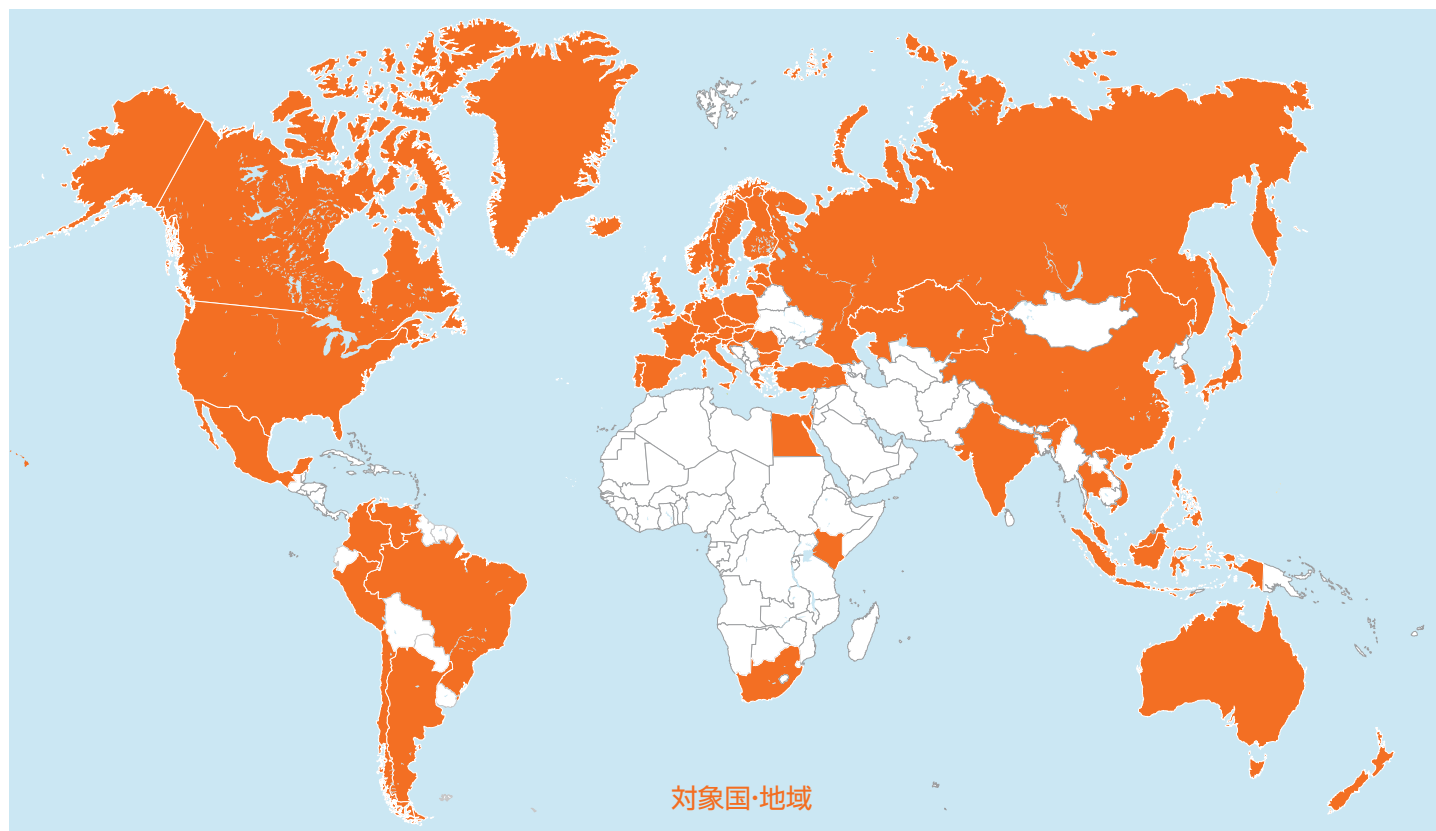
- 事業情報を英語および英語以外の言語で提供
- 株主（大株主・少数株主）に関する詳細情報を提供
- 効果的なフィルタリング基準、株主構成に基づくフィルタリングにより比較対象候補の選定作業に要する時間を短縮。

\*非関連会社である Dun & Bradstreet 社が提供

## ファンダメンタルズ・データベース - 地域別内訳



## 移転価格の最新状況一覧



トムソン・ロイターのONESOURCEの一つ、Transfer Pricing Analyzerは、移転価格業務に携わる税務担当者向けツールです。各国の多様なルールを迅速に調査し、調査結果を比較して一義的な結論を出したのち、企業グループにグローバル規模で影響を及ぼす移転価格の文書作成を支援します。

Transfer Pricing Analyzerには以下のような特長があり、多国籍企業の税務担当者が取り組まなければならない2つの主要な作業の効率化を実現します。

- 絶えず変化する移転価格に関する要件を常時把握することが可能。
- グローバルな企業グループが遵守すべきコンプライアンス要件を親会社がまず把握し、子会社に対して的確な指示を行うことが可能。

Transfer Pricing Analyzerでは、世界の複数の主要な税務管轄区域の移転価格税制上の要件に関し、最新情報を一覧で確認することが可能です。また、対象税務管轄区域を一つ設定しその居住者企業として税制を適用することもできます。

### Transfer Pricing Analyzerの4大機能

- 1. 情報分析** - このツールのコア機能は詳細な情報分析です。およそ100カ国の移転価格税制を簡潔に列挙する動的テーブルを作成できます。この一覧は1,000を超える租税条約と600余りのプライマリーソースを基に作成されます。この表を活用すれば複数の税務管轄区域の税制の比較ができ、必要な項目だけを選択したり、選択する国を変更したりするなど、自社のニーズに合わせたりサーチを簡単に実行することが可能です。
- 2. ニュース** - よく知られている移転価格関連用語を参照して様々な情報源からのニュースをリンクさせることのできる便利なニュース機能によりニュースを総合的に集めることができます。Transfer Pricing Analyzerがカバーする国の移転価格関連ニュースを収集するだけでなく、事前に選択した他のサイトから追加情報を検索することも可能です。検索機能をカスタマイズしすべての税務関連ニュースを検索したり、事前に設定した移転価格関連用語に基づいて税務に関するものを含むすべてのニュースを検索したりできるほか、期間を限定して検索することも可能です。
- 3. 書式** - 書類の記載が法律で義務づけられている国に関しては、Transfer Pricing Analyzerから該当書類を入手できます。書類は英語に翻訳されているため法令順守に関するサーチを迅速に行うことができます。
- 4. 法律** - 関連する法律の翻訳版および元となる法律を参照してリサーチを裏づけします。
- 5. 情報分析** - このツールのコア機能は詳細な情報分析です。60カ国を対象とした75余りの移転価格税制を簡潔な形で一覧できるダイナミックな表を作成することができます。この一覧は1,000を超える租税条約と600余りのプライマリーソースを基に作成されます。この表を活用すれば複数の税務管轄区域の税制の比較ができ、必要な項目だけを選択したり、選択する国を変更したりするなど、自社のニーズに合わせたりサーチを簡単に実行することが可能です。

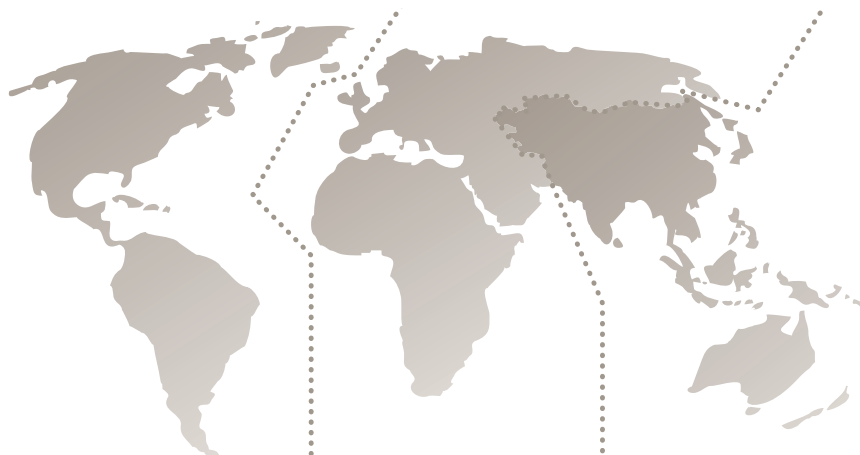
# ONESOURCEコーポレート・ソリューション

ワークフロー – ソフトウェア – サービス – コンサルティング – データ管理 – リサーチ

## グローバルなソリューション

今日世界のどこでビジネスを行うとしても、事業の成功にグローバルな視点は不可欠です。世界の税制および会計制度が日々複雑さを増す中、グローバルに運用可能な、お客様が正確でシームレスなコンプライアンスを実現できるような税務ソフトウェアの開発及びサービスの提供にトムソン・ロイターが特に力を入れている理由が、ここにあります。

タックスプランニング ・ タックスプロヴィジョン ・ 移転価格 ・ ワークフロー管理



### 南北アメリカ大陸

所得税  
間接税  
固定資産税  
税務情報報告  
信託税  
未請求資産

### 欧州・中東・アフリカ

財務諸表作成  
法人税  
間接税  
税務情報報告

### アジア太平洋

財務諸表作成  
法人税  
付加給付税  
間接税  
信託

## ローカルなソリューション

トムソン・ロイターのONESOURCE では、貴社が世界各国で税務の管理をするに当たり必要となる、現地に密着したリソースおよび専門知識をご提供いたします。そして、対応可能な国は現在も拡大し続けています。トムソン・ロイターのローカルソリューションおよびソフトウェアは世界主要言語、通貨、そして規制の違いから生じるギャップを埋め、貴社が各国の税制や会計慣行に対応しながらスムーズにビジネスを行っていただけよう、お手伝いいたします。

### トムソン・ロイターについて

トムソン・ロイターはビジネスに有効な情報を“活用”できる形でお届けするリーディング企業です。法律×テクノロジー、税務・会計、輸出入管理、FTA、コンプライアンス管理業務に携わる専門家のため、世界で最もグローバルなメディアサービスであるロイターの情報と組み合わせ、専門性の高い情報をご提供しています。

トムソン・ロイターの詳細については[thomsonreuters.co.jp](http://thomsonreuters.co.jp)をご覧ください。

## お問い合わせ先

### トムソン・ロイター株式会社

〒105-6210 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー10階

Mail: [marketingjp@thomsonreuters.com](mailto:marketingjp@thomsonreuters.com) Tel: 03-4563-2700

Web: [thomsonreuters.co.jp](http://thomsonreuters.co.jp)

© Thomson Reuters 2020. All rights reserved.



THOMSON REUTERS®